

国民年金からのお知らせ

◆ 平成29年度申請免除の受け付けが始まります ◆

失業や所得の減少などにより保険料の納付が経済的に難しい場合、未納のままにせず、「国民年金保険料免除・納付猶予制度」の手続きを行ってください。

※学生の方は学生納付特例制度をご利用ください。

保険料免除制度

・所得が少なく、本人・世帯主・配偶者の前年所得が一定額以下の場合、保険料の全額または一部が免除されます。

納付猶予制度

・20～50歳未満の方で、本人・配偶者の前年所得が一定額以下の場合、保険料の納付を後払いにできる制度です。
・平成28年6月までは30歳未満、平成28年7月以降は50歳未満が対象となります。

■免除となる所得の目安（申請する年度の前年所得で審査されます。）

扶 養 人 数	・全額免除 ・納付猶予	一 部 納 付		
		1／4納付	半額納付	3／4納付
扶養なし	57万円	93万円	141万円	189万円
1人扶養（ご夫婦のみ）	92万円	142万円	195万円	247万円
3人扶養（ご夫婦、お子さん2人）	162万円	230万円	282万円	335万円

※「1人扶養」、「3人扶養」は、夫か妻のいずれかの方に所得のある世帯の場合です。「3人扶養」の子はいずれも16歳未満の場合の目安です。

※上記の所得の目安は、世帯の状況や各種控除などにより異なります。

※所得の確認ができなかった場合（未申告など）には、申請書を返却する場合があります。

免除となる申請期間

－毎年7月から翌年6月分－

- 前年所得を審査する必要性から、申請は毎年必要です。
（平成29年6月分までが全額免除または納付猶予の承認をされた方で「継続認定」された方は申請手続きが不要です。）

※過去の期間については、申請日より、原則2年1か月前までさかのぼって申請できます。

申 請 手 続

《受 付》 7月3日(月)～ 《窓 口》 市役所保険年金課・十四山支所地域福祉グループ
《お持ちいただくもの》 年金手帳・印鑑・前年所得を証明する書類（未申告の方）・雇用保険受給資格者証または雇用保険被保険者離職票（失業などを理由とするとき）

◆ 免除、納付猶予期間の保険料は追納できます ◆

国民年金保険料の免除、納付猶予を受けた期間があると、保険料を全額納めたときに比べ、老齢基礎年金の年金額が少なくなります。

免除、納付猶予の期間分の保険料は、10年以内であればさかのぼって納めること（追納）ができます。ただし、**納める保険料は3年度目以降、加算額が上乗せされます。**

老齢基礎年金の減額を防ぐためにも、なるべく早めに追納するように心がけ、満額の年金に近づけましょう。
※一部免除を受けた期間に、残りの納付すべき保険料を納付していない場合は、追納できません。

追納保険料一覧表（平成29年度中に追納する場合の月額）

年 度	・全額免除 ・納付猶予	半額免除
平成19年度分	15,040円	7,520円
平成20年度分	15,160円	7,570円
平成21年度分	15,250円	7,620円
平成22年度分	15,510円	7,750円
平成23年度分	15,290円	7,650円
平成24年度分	15,140円	7,570円
平成25年度分	15,120円	7,560円
平成26年度分	15,270円	7,630円
平成27年度分	15,590円	7,790円
平成28年度分	16,260円	8,130円

平成26年度分以前の保険料には加算額が上乗せされています。この他に3/4納付、1/4納付の追納もあります。追納は申し込みが必要ですので、詳しくは下記へご連絡ください。

☎中村年金事務所 国民年金課

☎(052)453-7200 自動音声案内「2」番を押した後、もう一度「2」番を押してください。

弥富市の財政状況 特集

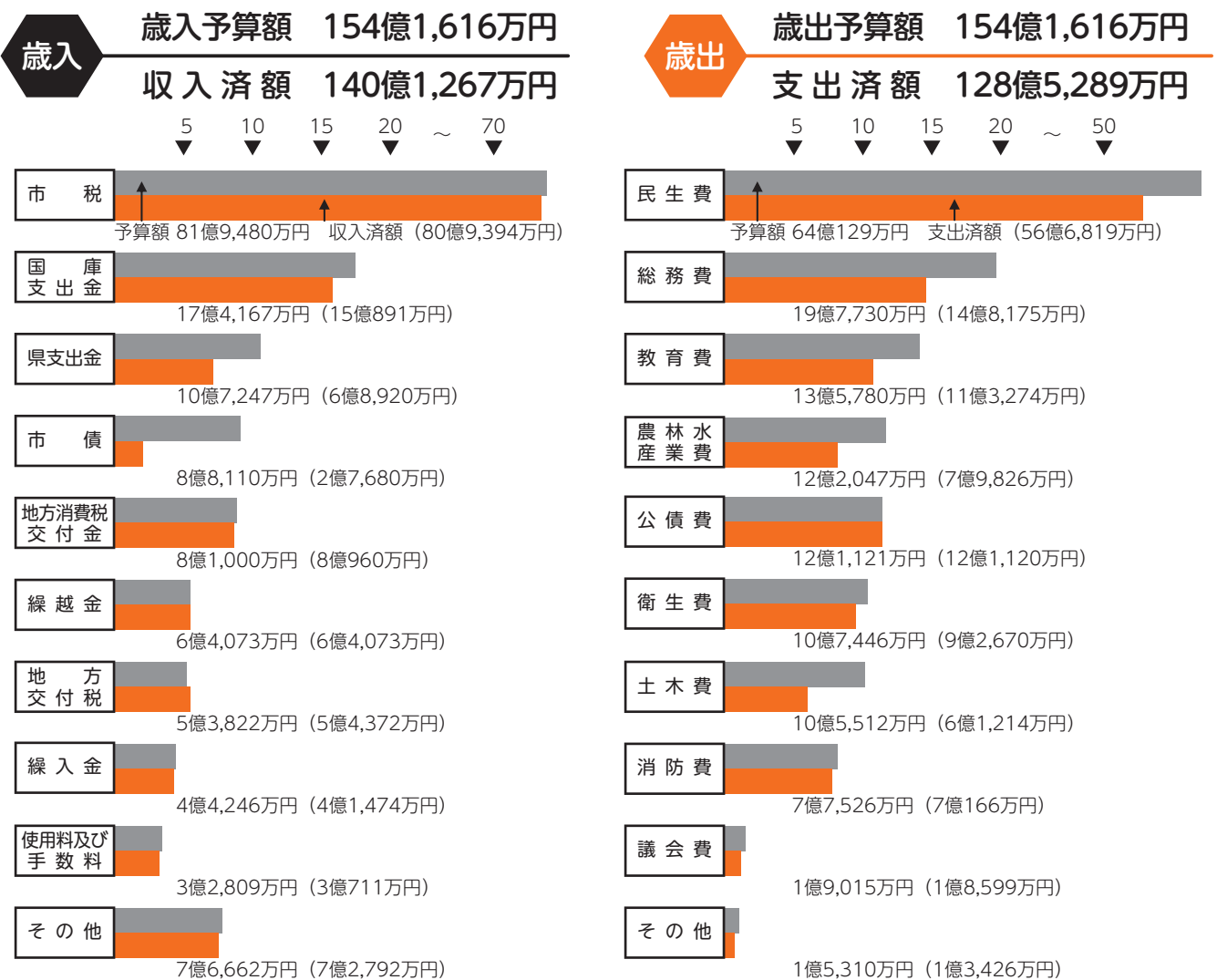
市では、毎年2回財政状況を公表しています。これは、市民の皆さんが納めた税金などが、どのように使われているかをご理解いただき、市政に対するご協力をお願いするものです。

今回は、平成28年度下半期の財政状況をお知らせします。なお、数値は平成29年3月31日現在のものですが、出納整理期間がありますので、決算額とは異なります。決算額は12月に公表します。

平成28年度予算の平成29年3月31日現在の執行状況は、一般会計の現計予算額154億1,616万円に対し、収入済額140億1,267万円、支出済額128億5,289万円となっています。

市債の現在高は、総額164億817万円で、このうち一般会計の市債現在高は、102億78万円で全体の62.2%を占めています。

平成28年度一般会計現計予算および執行状況



市有財産の状況

土 地	898,136.03㎡
建 物	154,640.79㎡
有価証券その他 （うち基金）	26億7,335万円 （26億3,688万円）

市債の状況

一 般 会 計	102億78万円 (62.2%)
農業集落排水 事業特別会計	16億2,064万円 (9.9%)
公 共 下 水 道 事業特別会計	45億8,675万円 (27.9%)